

2026年 知財DXの転換点： 国産LLMが守る日本の知的財産

2026年の日本の知的財産 (IP) 分譲は、地政学的リスクや機密保格の観点から、海外製AIへの単一依存から脱却し、セキュアな「国産LLM」を中核とした戦略的活用へと移行しています。業務時間の最大50%削減という効率性と、情報主権の確保を両立させる「二層構造モデル」が機率となっています。

国産LLM採用の背景と「二層構造モデル」

地政学的リスクによる「主権AI」への移行



米国のAI規制等を受け、機密性の高い未公開技術を守るための情報主権確保が急務となっています。

用途に応じた「二層構造モデル」の採用

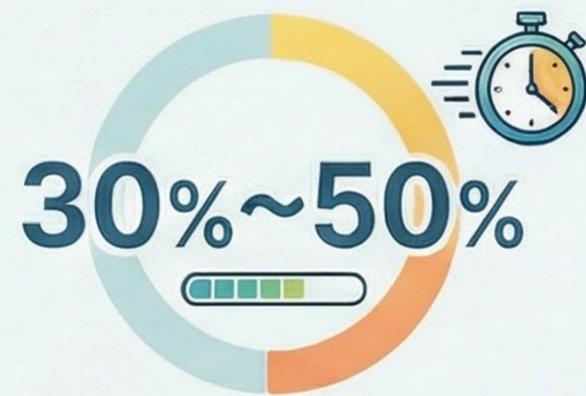
公開情報の調査にはグローバルAI、機密実務には国産LLMを使い分けるハイブリッド運用が生流です。

公開情報の調査
(グローバルAI)

機密実務
(国産LLM)



実務時間を30%~50%削減



明細書作成や中間応答の支援により、特許実務の劇的な効率化が実現します。

国内主要モデルの特性と実務ユースケース

機密性を担保するオンプレミス運用



外部から遮断された環境で動作する国産LLMが、発明情報の漏洩リスクをゼロにします。

自律型AI (Agentic AI) による高度化



調査やパテントマップ生成を自律的に行うエージェントが、専門業務を効力に支援します。

国内主要モデルの強みと知財分野での役割

モデル名 (企業)	技術的特徴	知財分野での主な役割
tsuzumi 2 (NTT)	軽量・低コスト、1GPUで動作	特許出願業務支援、アイディエーション
Takane (富士通)	日本語理解力で世界最高水準	厳格な法規制準拠、審査応答の作成
Cotomi (NEC)	30万字の長文処理、暗黙知の形式知化	未活用特許の用途探索、複雑な技術解析
Stockmark-LLM	膨大な産業・特許データの事前学習	再発明の防止、製造業向けの技術探索